

# 第160回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

三井松島産業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-matsushima.co.jp/news/index.php>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)  
(至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	8,571	6,219	14,944	△5	29,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512		1,512
土地再評価差額金の取崩			△1,095		△1,095
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△137	△0	△137
平成28年3月31日残高	8,571	6,219	14,807	△5	29,593

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日残高	551	－	624	3,519	4,695	5	34,432
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							1,512
土地再評価差額金の取崩			1,095		1,095		－
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△327	△0	40	△2,214	△2,501	2	△2,499
連結会計年度中の変動額合計	△327	△0	1,136	△2,214	△1,405	2	△1,540
平成28年3月31日残高	223	△0	1,761	1,305	3,289	7	32,891

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、日本ストロー株式会社、花菱縫製株式会社および株式会社エムアンドエムサービスであります。

なお、当連結会計年度において花菱縫製株式会社（平成27年10月1日株式取得）を連結の範囲に含めております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法適用関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

持分法適用関連会社名は、LIDDELL COAL SALES PTE.LIMITEDおよびPT Gerbang Daya Mandiriであります。

##### ② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MMI コールテック株式会社ならびにMMI Indonesia Investments PTY LTD.の決算日は、12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (5) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ ……………時価法

(ハ)たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品……………主として移動平均法による原価法

製 品……………主として総平均法による原価法

原材料、仕掛品、貯蔵品……………主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、連結子会社の保有する機械装置および器具備品の一部については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 2～49年

機械装置及び運搬具… 2～15年

(施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について)

株式会社エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）において計上されている固定資産のうち849百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県および地元市町から財政支援を受け、全額補助金（10年分割）により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。

当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は補助金収入として特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

顧客に対して発行したポイントの使用により将来発生する費用に備えるため、当連結会計年度末に

において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(二)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(イ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約および外貨預金

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクヘッジまたは為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ)退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ハ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(二)のれんの償却方法および償却期間

のれんは、個別案件毎に投資効果が見込まれる期間を見積り、20年以内の合理的な年数により均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。

(ホ)連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ハ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが生じた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4) および事業分離等会計基準第57-4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

長期貸付金の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」(前連結会計年度0百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」に「長期貸付金」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の表示方法は、従来、連結損益計算書上、「特別損失」の「その他」(前連結会計年度25百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「特別損失」に「固定資産除却損」として表示しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

###### ① 借入金に対する担保差入資産

原材料及び貯蔵品	369百万円
建物及び構築物	91百万円
土地	5,434百万円
計	5,895百万円

###### 担保付債務

短期借入金	110百万円
長期借入金	3,346百万円(1年内返済予定額593百万円含む)
計	3,456百万円

###### ② 営業取引等の保証に供している担保差入資産

現金及び預金	1,143百万円
投資有価証券	15百万円
計	1,158百万円

##### (2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、14,476百万円であります。

##### (3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額……279百万円

## 5. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途・場所	種類	金額 (百万円)
「遊休資産」 (長崎県西海市)	土地	177
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	土地	53
計		231

(経緯)

「遊休資産（長崎県西海市）」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「倉庫施設（福岡県中央区）」については、帳簿価額を回収可能価額（平成28年3月25日締結の不動産売買契約書に基づき算定）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、再生可能エネルギー事業、衣料品事業、施設運営受託事業、不動産事業、その他事業の一部および遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額および算定方法等)

正味売却価額（主として不動産鑑定評価額により評価）

### (2) 投資事業損失

海外事業関連の投資に対して、以下の投資事業損失を計上しております。

投資有価証券評価損	504百万円
貸倒引当金繰入額	278百万円
計	782百万円



6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数  
 普通株式 138,677,572株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	554	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額 554百万円

(ロ) 1株当たり配当額 4円

(ハ) 基準日 平成28年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成28年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、債権については為替変動リスク、借入金については金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権債務は、為替変動のリスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約または外貨預金の一部を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク、外貨建ての株式についてはそれに加え為替の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5) ⑤ (イ) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(2)(注1)の「デリバティブ取引」における契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	13,454	13,454	—
② 受取手形及び売掛金	4,828	4,828	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	1,678	1,678	—
④ 長期貸付金	880		
貸倒引当金（※）	△268		
	611	611	—
資産計	20,573	20,573	—
① 支払手形及び買掛金	1,969	1,969	—
② 短期借入金	1,600	1,600	—
③ 未払法人税等	284	284	—
④ 社債	45	45	0
⑤ 長期借入金	9,616	9,790	173
⑥ リース債務	1,435	1,443	8
負債計	14,951	15,133	181
デリバティブ取引	—	—	—

（※）長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。なお、長期貸付金には1年以内に回収予定のものも含んでおります。

#### 負 債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、ならびに③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④社債、⑤長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方固定金利によるものは、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含んでおります。

⑥リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。  
 ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価
				1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,071	1,728	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金および長期借入金の時価を含めて記載しております（「負債②短期借入金」、「負債⑤長期借入金」参照）。
- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額27百万円）および関連会社株式（連結貸借対照表計上額716百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,454	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,828	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債）	—	—	15	—
長期貸付金	0	880	—	—
合計	18,283	880	15	—

- (注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,600	—	—	—	—	—
社債	47	21	24	—	—	—
長期借入金	1,702	1,765	1,628	1,388	1,216	1,915
リース債務	113	115	111	104	99	1,004
合計	3,464	1,901	1,764	1,492	1,315	2,920

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、賃貸用のマンション（土地を含む）および遊休不動産を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
8,227	9,418

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 9. 企業結合等に関する注記

### (取得による企業結合)

当社は、平成27年8月26日開催の取締役会において、花菱縫製株式会社の全株式を取得し子会社化する決議を行い、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき平成27年10月1日に同社の全株式を取得しております。

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称および事業の内容、規模

被取得企業の名称 花菱縫製株式会社

事業の内容 紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売および受託生産事業

事業の規模 総資産額 3,340百万円

売上高 4,496百万円

平成27年6月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

花菱縫製株式会社は、昭和10年（1935年）創業以来「イージーオーダースーツ」の先駆者として国内初の重衣料（スーツ・コート等）の工業システム化に成功し、現在、国内に5つの縫製工場を有し、商品開発から生産・販売までの国内一貫体制により事業を展開しています。同社は長年蓄積された高い縫製技術力と効率的な工場生産システムにより、高品質な紳士用・婦人用スーツを短納期で提供しております。このように、花菱縫製株式会社はオーダースーツ業界において高い実績と知名度を誇るリーディングカンパニーとして、大手百貨店や多くの消費者から高い信頼と評価を得ることにより確固たる取引基盤を有し、安定した業績をあげております。

当社グループは、燃料事業以外の分野での新たな事業の柱の一つとして、積極的に本事業の育成・強化を進めてまいります。

③ 企業結合日

平成27年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,082百万円
-------	----	----------

---

取得原価	2,082百万円
------	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	16百万円
----------	-------

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,845	百万円
固定資産	1,321	//
資産合計	3,166	//
流動負債	811	//
固定負債	1,521	//
負債合計	2,332	//

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの額

1,247百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,088	百万円
営業利益	△5	//
経常利益	△16	//
税金等調整前当期純利益	△21	//
親会社株主に帰属する 当期純利益	△28	//
1株当たり当期純利益	△0円20銭	

(概算額の算定方法)

同社の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの売上高および損益情報に、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を加減して影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 237円17銭

1株当たり当期純利益 10円91銭

(注)「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額はそれぞれ12銭減少しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

平成28年4月に発生いたしました熊本地震により、連結子会社日本ストロー(株)の熊本工場の一部が被害を受けております。

この地震による被害状況については、現在調査中であり、損失額については現時点では未確定であります。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)  
(至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成27年4月1日残高	8,571	6,219	460	1,826	1,000	1,971	5,258	△5	20,045
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△554	△554		△554
当期純利益						2,084	2,084		2,084
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,038		1,038	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				18		△18	-		-
土地再評価差額金の取崩						△1,256	△1,256		△1,256
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1,020	-	1,293	273	△0	273
平成28年3月31日残高	8,571	6,219	460	806	1,000	3,265	5,532	△5	20,318

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	323	464	787	20,832
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△554
当期純利益				2,084
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-
土地再評価差額金の取崩		1,256	1,256	-
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△271	40	△230	△230
事業年度中の変動額合計	△271	1,297	1,025	1,299
平成28年3月31日残高	51	1,761	1,813	22,132

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりま

す。  
石炭販売事業の商品……………個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～49年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく退職一時金にかかる期末自己都合要支給額を計上しております。

- ④ 関係会社整理損失引当金  
関係会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。  
ヘッジ方針  
金利変動リスクヘッジまたは為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- (5) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、当事業年度の株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高および1株当たり情報に与える影響はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

固定資産除却損の表示方法は、従来、損益計算書上、「特別損失」の「その他」(前事業年度9百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「特別損失」に「固定資産除却損」として表示しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

##### ① 借入金に対する担保差入資産

土 地 4,755百万円

担保付債務

長期借入金 2,803百万円(1年内返済予定額503百万円含む)

##### ② 営業取引等の保証に供している担保差入資産

投資有価証券 15百万円

#### (2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、2,431百万円であります。

#### (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権 217百万円

長期金銭債権 140百万円

短期金銭債務 74百万円

#### (4) 取締役に対する金銭債務は、次のとおりであります。

長期金銭債務 2百万円

#### (5) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出

・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額……279百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	374百万円
仕入高	19,538百万円
販売費及び一般管理費	92百万円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	1,453百万円
その他	12百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	29,033株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	2百万円
投資有価証券評価損	106百万円
退職給付引当金	30百万円
貸倒引当金	1,196百万円
関係会社株式	321百万円
減損損失	325百万円
その他	218百万円
繰延税金資産小計	2,200百万円
評価性引当額	△1,600百万円
繰延税金資産合計	599百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△353百万円
その他有価証券評価差額	△12百万円
繰延税金負債合計	△365百万円
繰延税金資産の純額	234百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.69%、平成29年4

月1日から平成30年3月31日までのものは30.68%、平成30年4月1日以降のものについては30.45%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32百万円減少するとともに固定資産圧縮積立金が18百万円増加し、繰越利益剰余金が18百万円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が40百万円減少し、土地再評価差額金が40百万円増加しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.	オーストラリア シドニー	131百万 A\$	海外子会社 統括・管理等	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	受取配当金	1,296	—	—
子会社	(株)松島電機製作所	長崎県 西海市	250	電気・機械 器具の製造販売	所有 直接 100%	経営指導 土地等の賃貸	解体工事の委託	28	未払金 (注2)	30
子会社	池島アーバンマイン(株)	長崎県 長崎市	80	リサイクル業	所有 直接 80%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金 (注3)	3,703
							資金支援	89	その他 (投資その他の資産) (注3)	141

### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- (注2) 解体工事については、(株)松島電機製作所以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。
- (注3) 関係会社長期貸付金および関係会社長期未収入金に対し、同額の貸倒引当金を計上しております。なお、子会社の整理に伴う将来の損失に備えるため、当該子会社に対する債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額として、232百万円の関係会社整理損失引当金を計上しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	159円63銭
1株当たり当期純利益	15円03銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。